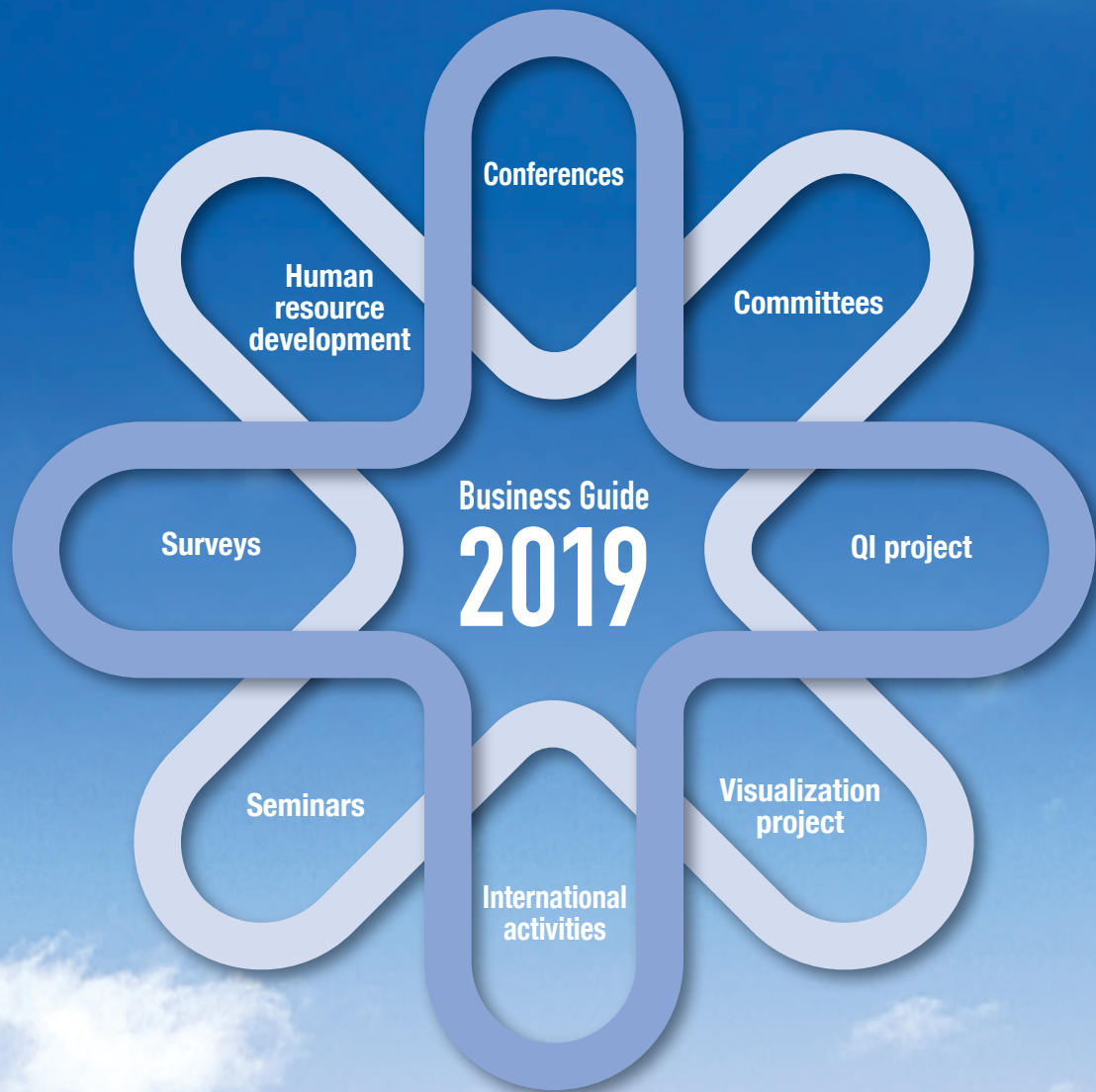




一般社団法人 日本病院会



事業案内
2019

ごあいさつ

日本病院会は1951年6月の創立以来、「病院の向上発展と使命の遂行を図り、社会福祉増進に寄与する」ことを日本病院会の理念として掲げ、「医の倫理の確立」と「病院医療の質向上」を目指して活動を行ってきました。2012年4月に一般社団法人となったからは、会員病院の増強と財政基盤の強化を図るとともに、法人の事務局体制を整え、会員病院の「医療の質」「経営の質」向上に注力してきました。

我が国は歴史上誰も経験したことのない急激な人口減少と超高齢社会を突き抜けた世界一の高齢化社会を迎えており、労働力人口の減少に加え、働く人と支えられる人のアンバランスが起っています。このため、働き手を増やすと共に働き方改革による生産性の向上が必要とされています。しかし、人口と人口構造の変化には地域差があることや医療の特殊性に留意して対応することが必要となります。

人口と人口構造の変化に伴う医療・介護ニーズの変化と医療の進歩などにより医療・介護を取り巻く環境は大きく激しく変化しており、これに応じた病院機能分化と病院間連携及び地域包括ケアシステムの構築が求められています。この環境の変化は地域差も大きいことから、全国一律ではなく、その地域の実情に見合った適正な医療提供体制を地域ごとに構築することが必要となっており、地域における自病院の役割と機能の見直しが迫られています。また政府は2040年を見据え、地域医療構想・医師の働き方改革・医師偏在対策を「てこ」にして、急性期医療の集約化・集中化を推進しようとしています。国民の生活の場近くにあるべき病院医療についての構想はありません。いずれにしろ、病院には医療環境の変化に応じたイノベーションが求められています。

日本病院会では、政府の医療改革について、常任理事会や理事会、委員会の討議を経て、意見書や提案書を作成して公表等を行うとともに、政府の審議会、協議会、検討会、ワーキングなどに出席する当会選出の委員を通じ提言を行っています。また各医療団体や医師会とも緊密に連携して、地域医療構想、働き方改革、医師偏在対策、消費税、診療報酬改定などについて、病院の実情を考慮した施策となるように活動しています。また、病院経営定期調査（3団体共同）を行い、調査にご協力いただいた病院には結果を報告させていただいています。調査結果全編は日本病院会 会員専用ページにて閲覧が可能です。

DPC対象病院については医療・経営に関する様々なデータが公表されておりますが、本年度からは当会の事業として、地域の医療環境や自院の姿をより見える化した情報を会員病院に提供したいと考えています。また、出来高算定病院はデータがなく姿の見える化がなされていないので、出来高算定病院のための日本病院会戦略情報システム（JHAstis）を構築し、有料化事業として展開しています。

多職種の多数の職員が協働して組織医療を行う病院においては、職員の専門能力をさらに高めることが病院の質向上にも貢献することになりますが、組織においてはそれと同等かそれ以上にミドルマネジャー、トップマネジャーの育成が病院の経営の質向上に重要となります。当会では病院の質と経営の質を組織として高めることができ、イノベーションが推進できる病院職員及び管理者の育成に力を注いでいますので、活用していただきたいと思います。さらに医師のキャリアパスの一環として、病院総合医の育成を行っています。できるだけ短期間になるべく多くの病院総合医を輩出したいと考えていますので、多くの病院に参加していただきたいと思います。

病院の質と安全については、当会のQIプロジェクトに参加する病院の拡大を更に図り、日本病院会の会員病院の品質管理は他団体を凌駕していると社会に知っていただくことは当会にとって大変重要と考えていますので、ご参加ご協力のほどよろしくお願いいたします。

また、病院イノベーションの情報やチャンスを日本病院学会ばかりでなく、国際モダンホスピタルショウや東京と大阪で開催するメディカルジャパンにて発信・創出していますので、できるだけ多くの皆様に参加して頂きたいと思っております。

AHF、IHF、APN、IFHIMA、WHO-FICなどの国際活動にはできる限り参画するとともに、MEJ等に協力し、訪日外国人の診療における問題について検討しています。また、電話医療通訳事業も行っておりますのでご利用ください。

本事業案内では、2019年度の事業説明を通じて、皆様に日本病院会の考えや目指す方向をご理解いただきたいと思います。日本病院会は、会員の皆様や関係する多くのみなさまとともに日本の病院の医療の質、病院の質、経営の質をさらに高めていく所存ですので、ご支援ご協力をお願いします。



第12代会長
相澤 孝夫 社会医療法人財団慈泉会 理事長
相澤病院 最高経営責任者

副会長



会長代行副会長
岡留 健一郎 済生会福岡総合病院 名誉院長



会長代行副会長
万代 恭嗣 北多摩病院 院長



業務執行副会長
仙賀 裕 茅ヶ崎市立病院 名誉院長



業務執行副会長
島 弘志 聖マリア病院 院長



業務執行副会長
小松本 悟 足利赤十字病院 院長



業務執行副会長
大道 道大 社会医療法人大道会 理事長
森之宮病院 院長

日本病院会 沿革 ▶▶▶

| 昭和 | | | | | | | | | | | | | 平成 | | | | 令和 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|------------------|-----------|-------------------|----------|-------------------------|------------------------|-----------------------|--------------------------|--------------------|----------------------|------------------|-----------------------|----------------------|-------------------|---------------|---------------|----------|----------------------|--------------------|--------------|---------------------|-----------------|--|------------------|--|-------------------|---------------------|---|----------------------|--|----------------------|------------------------|-----------------------------|------------|-------------------------|-----------------------|-------------|-------------|
| 26年 6月 | 27年 5月 | 29年 11月 | 31年 7月 | 42年 8月 | 46年 4月 | 46年 9月 | 49年 5月 | 49年 10月 | 51年 12月 | 52年 5月 | 54年 3月 | 54年 8月 | 57年 3月 | 5年 9月 | 6年 10月 | 7年 2月 | 8年 12月 | 12年 7月 | 13年 5月 | 17年 4月 | 17年 9月 | 17年 10月 | 21年 9月 | 23年 3月 | 23年 9月 | 24年 1月 | 24年 3月 | 24年 4月 | 24年 7月 | 29年 6月 | 30年 4月 | 元年 5月 | | | | | | |
| 協会設立の翌25日に第1回日本病院学会を開催。 | 同区湯島、病院会館に事務所開設。 | 日本病院協会設立。 | 東京都文京区の湯島聖堂で設立総会。 | 社団法人の許可。 | 日本病院連合月報創刊。（日本病院会雑誌の前身） | 国際病院連盟（IHF、本部ロンドン）に加入。 | 東京都千代田区の番町共済会館に事務所移転。 | 病院ニュース（日本病院会ニュースの前身）を創刊。 | アジア病院連盟（AHF）結成に参加。 | 東京晴海で第1回ホスピタルショウを開催。 | 和歌山県支部結成。（支部第1号） | 病院税制問題懇談会を発足。（のちの四病団） | 東京都千代田区の麹町パレスに事務所移転。 | 第20回国際病院学会を東京で開催。 | 60力国1900人が参加。 | 社団法人日本病院会の認可。 | 日本病院会発足。 | 東京晴海で第1回ホスピタルショウを開催。 | 全国病院団体連合（全病団連）を設立。 | 37力国520人が参加。 | 国際病院連盟汎地域会議を横浜市で開催。 | 日本病院会ホームページを開設。 | 東京都千代田区の日交一番町ビル（現・ラウンドクロス一番町ビル）に事務所移転。 | 四病院団体協議会（四病協）発足。 | 創立50周年記念式典を秋篠宮殿下・同妃殿下のご臨席を仰ぎ、帝国ホテルで開催。 | 日本病院団体協議会（日病協）発足。 | 日病協から中医協診療側委員に2名参画。 | 世界保健機関（WHO）と国際疾病分類（ICD）改善業務の支援（経済支援を含む）に関する協定を締結。 | 東日本大震災を受け、災害対策本部を設置。 | WHO国際統計分類協力センター（日本WHO-FIC協力センター）の指定を受ける。 | 支部長連絡協議会が第一回目の会合を開催。 | 創立60年記念式典をホテルオークラにて開催。 | 厚生労働大臣表彰4名、日本病院会会長表彰79名が受賞。 | 一般社団法人の認可。 | 東京都千代田区のホテルプラザビルに事務所移転。 | 相澤会長が、日本病院会第12代会長に就任。 | 病院総合医の育成開始。 | 第2期相澤執行部発足。 |

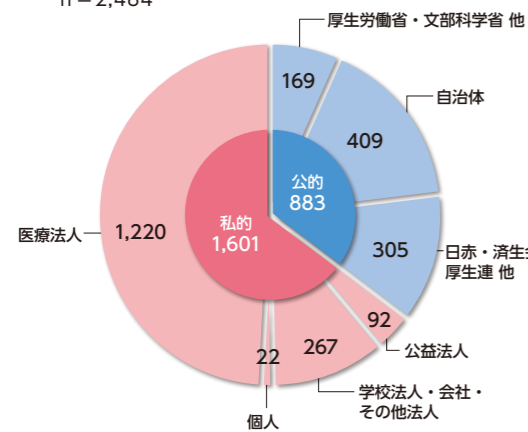
会員病院と支部との連携

会員の状況

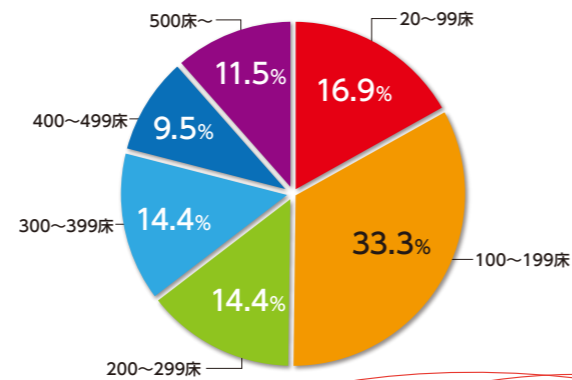
開設者別・病床規模別 病院数

日本病院会の会員数は2,484病院で、あらゆる経営主体で組織される日本の代表的な病院団体です。また、会員病院の総病床数は663,047床で、全国の病院における総病床数の約43%を占めています(2019年5月現在、全国総病床数2019年3月現在)。

開設者別病院数
n = 2,484



病床規模別病院数
n = 2,484



日本病院会は、
全国の会員病院と支部の
一致協力により、
地域医療の推進と
地域社会の福祉増進に
寄与します。

支部との連携

支部長連絡協議会について

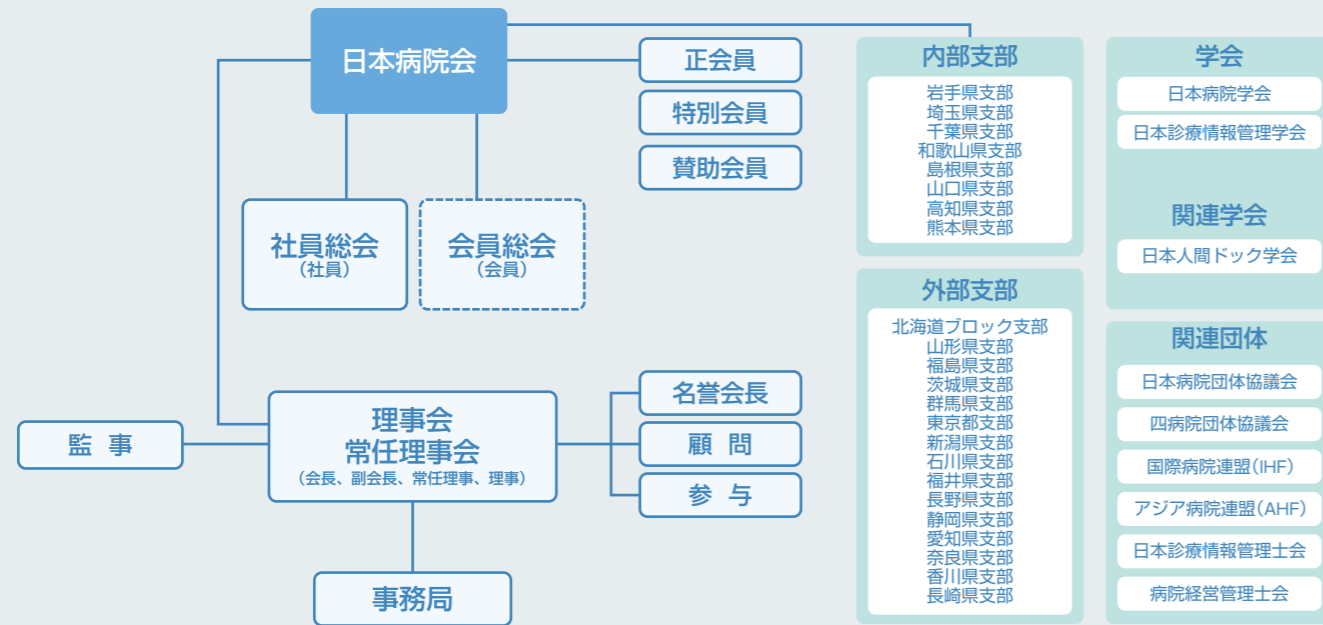
日本病院会では、1979年に支部第1号である和歌山県支部が結成されて以来、現在総数23ヶ所となっています。支部長連絡協議会では、日本病院会の都道府県並びにブロック支部の一致協力により、地域医療の情報発信、情報の共有化を図り、日本病院会と共に、地域医療の推進と地域社会の福祉増進に寄与することを目的として活動しております。

2019年6月現在

| 支部名 | 支部長名・所属 | 施設名(事務局) | 支部名 | 支部長名・所属 | 施設名(事務局) |
|-----------|--------------------------|-------------|--------|--------------------------|------------|
| 北海道ブロック支部 | 田中繁道 手稲溪仁会病院 理事長 | 中村記念病院内 | 長野県支部 | 井上憲昭 富士見高原病院 名誉院長 | 相澤病院内 |
| 岩手県支部 | 望月 泉 八幡平市国民健康保険西根病院 統括院長 | 岩手県立中央病院内 | 静岡県支部 | 毛利 博 藤枝市立総合病院 事業管理者 | 静岡県病院協会内 |
| 山形県支部 | 武田弘明 山形県立中央病院 院長 | 山形県立中央病院内 | 愛知県支部 | 松本隆利 八千代病院 名誉院長 | 愛知県病院協会内 |
| 福島県支部 | 本田雅人 竹田総合病院 院長 | 福島県医師会館内 | 奈良県支部 | 今川敦史 済生会中和病院 院長 | 奈良県病院協会内 |
| 茨城県支部 | 永井庸次 ひたちなか総合病院 名誉院長 | ひたちなか総合病院内 | 和歌山県支部 | 上野雄二 誠佑記念病院 理事長 | 和歌山県病院協会内 |
| 群馬県支部 | 東郷庸史 恵愛堂病院 理事長兼院長 | 恵愛堂病院内 | 島根県支部 | 谷浦博之 六日市病院 院長 | 六日市病院内 |
| 埼玉県支部 | 原澤 茂 済生会川口総合病院 総長 | 済生会川口総合病院内 | 山口県支部 | 三浦 修 防府胃腸病院 理事長兼院長 | 山口県総合保健会館内 |
| 千葉県支部 | 亀田信介 亀田総合病院 院長 | 亀田総合病院内 | 香川県支部 | 徳田道昭 さぬき市民病院 院長 | さぬき市民病院内 |
| 東京都支部 | 崎原 宏 永寿総合病院 名誉顧問 | 全国病院経営管理学会内 | 高知県支部 | 浜口伸正 高知赤十字病院 院長 | 高知赤十字病院内 |
| 新潟県支部 | 片柳憲雄 新潟市民病院 院長 | 新潟市民病院内 | 長崎県支部 | 澄川耕二 佐世保市総合医療センター 理事長兼院長 | 長崎県医師会館内 |
| 石川県支部 | 岡田俊英 石川県立中央病院 院長 | 石川県立中央病院内 | 熊本県支部 | 副島秀久 済生会熊本病院 名誉院長 | 済生会熊本病院内 |
| 福井県支部 | 野口正人 福井赤十字病院 名誉院長 | 福井赤十字病院内 | | | |

会員には病院を正会員とするほかに、会の目的・趣旨に賛同するものとして特別会員(診療所、健診センター)と、賛助会員(企業、個人等)があります。日本病院会では、随時入会申込みを受け付けております。

組織図



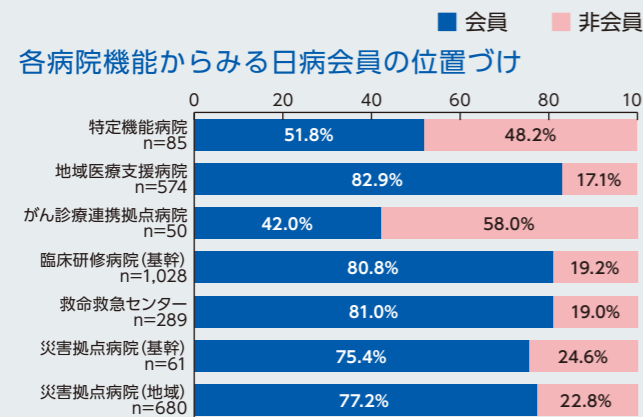
倫理綱領

我々は人格の陶冶に努め、社会正義を重んじ、より良い医療を追求する組織を目指し、病院医療を通じて、日本が生きがいのある健全な社会になるよう病院人として実行すべき規範を定める。

我が国は国民皆保険制度のもと、国民はだれでも、いつでも、どこでも医療を受ける利益を享受できるようになり、そのため平均寿命は伸び世界に冠たる長寿国家となった。一方、医学の進歩また高齢者社会の進展と共に国民の総医療費が増大し、その負担が難しい問題となっている。そのような中、政府による社会保障費の増大に対する抑制策が図られ、低負担でより良い成果を求める政策誘導が行われてきた。その結果は病院医療従事者の過労を招き、救急・産科・小児科医療に始まった医師不足から多くの医療現場が荒廃し、医療崩壊と言われる事態を生じた。さらに高齢社会を迎え医療と介護の境界が不明瞭であることが明らかになるとともに、健康寿命と実寿命との乖離に対する医療と健康生活支援の必要度は増大し、解決すべき新たな課題が生じている。このような状況のもと、我々は国民の命と健康のために奉仕する心を忘れず、高い倫理性を目指し、病院医療を通じて、日本が生きがいのある健全な社会になるようこの倫理綱領を掲げる。

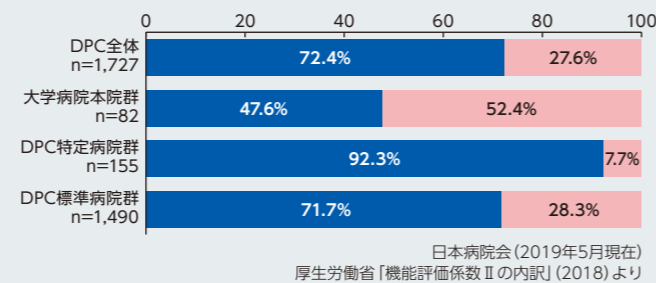
全国の病院の中での日病会員の位置づけ (病院機能、施設基準など)

DPC対象全病院の7割超を日本病院会の会員病院が占めています。
救命救急センター、地域医療支援病院、臨床研修病院についても8割超が日本病院会の会員病院です。

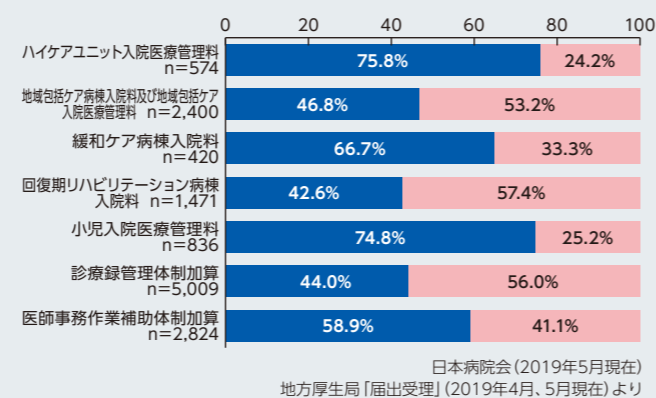


日本病院会 (2019年5月現在)
特定機能病院: 厚生労働省「特定機能病院一覧」(2018年12月1日現在)より、地域医療支援病院: 都道府県HP (2017年~18年)より、がん診療連携拠点病院: 厚生労働省「がん診療連携拠点病院等の一覧表」(2019年4月1日現在)より、臨床研修病院: 厚生労働省「平成30年度に臨床研修プログラムを実施する予定の臨床研修病院一覧」(2017年12月11日公表)より、救命救急センター: 日本救急医学会「全国救命救急センター設置状況」(2018年2月1日現在)より、災害拠点病院: 厚生労働省「災害拠点病院一覧」(2019年4月1日現在)より

全国 DPC 病院からみる日病会員の位置づけ



各施設基準からみる日病会員の位置づけ



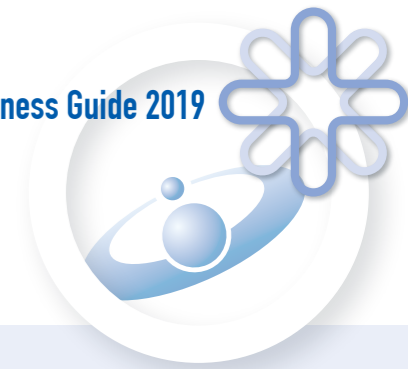
- 1 我々は知識と技術の習得に励み、温かな心をもって医療の質の向上に努める。
- 2 我々は患者の権利と自律性を尊重し、患者の視点に立った医療を行う。また権利には義務が伴うこと並びに医療の不確実性について患者に理解を求める。
- 3 我々は診療情報を適正に記録・管理し、開示請求には原則として応じる。
- 4 我々は地域の医療・保健・介護・福祉を包括的に推進するとともに、関係諸機関・施設等との連携・協力関係を構築する。
- 5 我々は人の自然な死に思いをいたし、緩和医療を推進し、誰もが受容しうる看取りのあり方を求める。



日本病院会では、安心して安全な医療を提供するための政策の検討、健全な医療経営を確固たるものにするための診療報酬や医業税制などの検討、地域に根ざした質の高い医療を提供する様々な職種の医療人の育成、医療の国際化の対応、日本病院会からのお知らせと会員病院への有益な情報の発信など、委員会を組織して検討しています。

委員会組織表

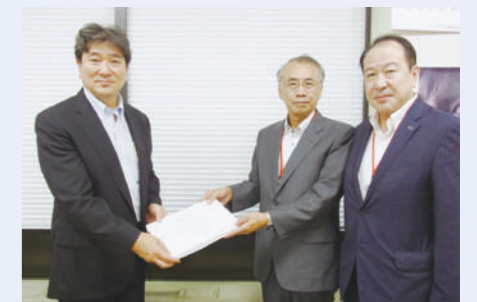
| | |
|------------------|---------------------|
| I. 医療政策に関わる事項 | 2. 通信教育事業 |
| ① 医療政策委員会 | ① 病院経営管理士教育委員会 |
| ② 医療の安全確保推進委員会 | ② 病院経営の質推進委員会 |
| ③ 病院精神科医療委員会 | 3. 専門医・病院総合医育成事業 |
| ④ 災害医療対策委員会 | ① 専門医に関する委員会 |
| II. 医療経営に関わる事項 | ② 病院総合医認定委員会 |
| ① 中小病院委員会 | ③ 病院総合医プログラム評価委員会 |
| ② 医業税制委員会 | ④ 病院総合医評価・更新委員会 |
| III. 診療報酬に関わる事項 | V. 情報発信(見える化)に関わる事項 |
| ① 診療報酬検討委員会 | ① ICT推進委員会 |
| 診療報酬作業小委員会 | ② ニュース編集委員会 |
| 精神関連要望小委員会 | ③ 雑誌編集委員会 |
| IV. 人材育成に関わる事項 | ④ ホスピタルショウ委員会 |
| 1. 研修・健診事業 | VI. 診療情報管理に関わる事項 |
| ① 医療安全対策委員会 | ① 診療情報管理士教育委員会 |
| ② 感染症対策委員会 | 基礎課程小委員会 |
| ③ 病院総合力推進委員会 | 専門課程小委員会 |
| ④ QI委員会 | DPCコース小委員会 |
| 精神・療養病床ワーキンググループ | 医師事務作業補助者コース小委員会 |
| ⑤ 臨床研修委員会 | 腫瘍学分類コース小委員会 |
| ⑥ 栄養管理委員会 | VII. 医療の国際展開に関わる事項 |
| ⑦ 健診事業推進委員会 | ① 国際委員会 |



患者さんに安心して安全な医療の提供を実践するには、質の向上はもとより、健全な病院経営が実現できてこそと考えます。医療現場の実情に即した診療報酬体系、病院経営に大きな影響を及ぼす控除対象外消費税問題の解消、質の高い医療を提供するための専門医制度のあるべき姿、医療従事者の働き方改革の実現など、保健医療行政を所轄する厚生労働省をはじめ、社会保障制度改革をすすめる政府与野党にも要望活動を行っています。

2018年度に提出した要望や提言

- 要望 病院経営に影響を及ぼす控除対象外消費税問題について
- 要望 税制改正に関する要望
- 要望 単回使用器材の今後の方向性について
- 要望 新たな専門医制度について
- 要望 患者治療に不可欠である医療機器購入費、医療機器保守管理料に係る税制上の抜本的措置について
- 要望 医師の働き方改革に関する要望
- 要望 医療機関の消費税問題に関する要望
- 要望 10連休等の長期連休における休日加算等の取扱いについての要望
- 提言 社会はいかなる専門医を必要としているのか
- 提言 控除対象外消費税問題解消のための新たな税制上の仕組みについての提言



要望書を提出する時は、役員が主旨や内容を説明し、会の意向を伝えています。

※四病院団体協議会、日本病院団体協議会としての提出を含む。

政府与野党・関係省庁・各種団体に向けた活動



政府与党にも積極的に働きかけ、病院医療や地域医療について意見交換をしています。

医療政策を所轄する厚生労働省医政局の実務担当者との相互理解を深めるために「医師の働き方改革」や「医師の偏在対策」をテーマに勉強会を行いました。医療現場が抱えている問題意識を行政につたえ、政策に反映してもらうことがねらいです。また医療政策に造詣が深い国会議員へ、控除対象外消費税問題の解消や医師の働き方改革について陳情に伺いました。



診療報酬改定がどのような影響を及ぼしたか。控除対象外消費税はどのくらい負担となっているのか。医療人材を確保するためにどの位の経費を必要としているのか。健診事業の実施状況はどうか、など病院経営や運営に関する実態を把握しています。最近では、政府が掲げた「働き方改革」に対し医療の現場はどのような対応が求められているのか、新専門医制度の本来あるべき姿などの調査も実施しました。その結果をエビデンスとして要望や陳情に活用しています。

最近実施した主な調査

日本病院会

- 外国人介護職員の就労状況に関するアンケート
- 医療人材確保と育成に係る費用について会員病院調査
- 健診事業実施状況に関するアンケート
- 専門医制度に関するアンケート
- 医師事務作業補助者に関する調査
- 電話医療通訳団体契約事業(仮称)緊急アンケート
- 勤務医不足と医師の働き方に関するアンケート
- 医療事故調査制度に関するアンケート

四病院団体協議会

- 病院経営定期調査(診療報酬の影響度)3団体共同
- 高額な医療用機器の特別償却制度に関するアンケート
- 控除対象外消費税問題に対する調査
- 病院勤務医の勤務実態に関する研究(タイムスタディ調査)
- 医師の労働時間短縮に向けた緊急的な取組フォローアップ調査
- 平日時間外の勤務実態についてのアンケート
- 重症度、医療・看護必要度IIに関する調査



診療報酬改定説明会 介護報酬改定説明会



近年、診療報酬体系は改定ごとに複雑になっています。改定項目をより詳細に理解し病院経営に役立てていただくことを目的に、厚生労働省担当を講師に招き説明会を開催しています。診療報酬改定説明会は(一社)全国公私病院連盟と共催で、関東と関西地域で開催しています。2020年改定説明会では博多でも開催予定です。



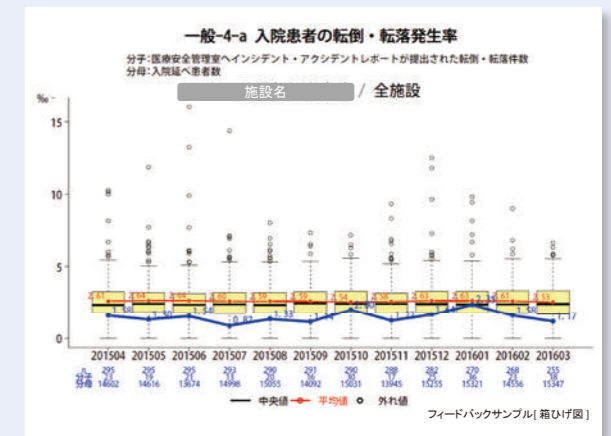
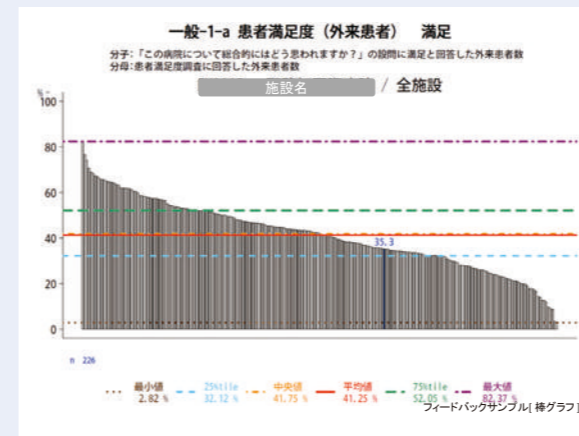
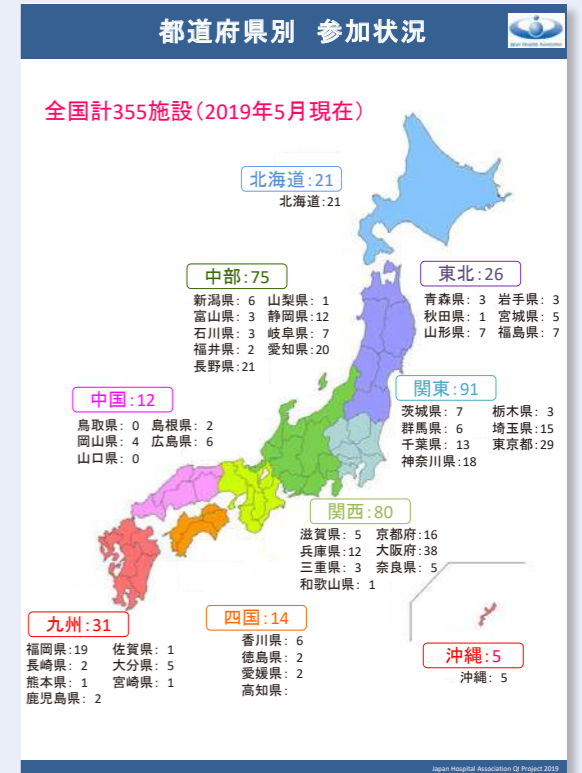
日本病院会のQIプロジェクトは、2010年度に厚生労働省の補助事業として実施された「医療の質の評価・公表等推進事業」が前身となります。補助事業の終了後、日本病院会会員病院の医療の質を継続的に向上させるプロジェクト事業として位置付けられました。

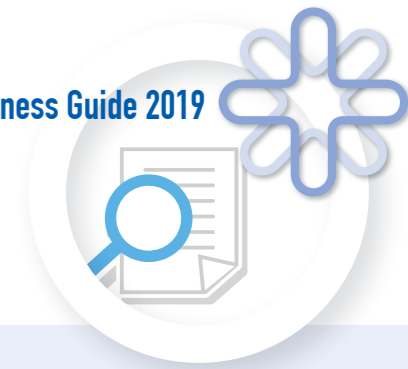
測定項目は、厚生労働省の事業に参加した折に決定した、患者満足度や入院患者の転倒・転落発生率など11項目から32項目まで増やしました。さらに今年度は、「65歳以上の入院患者の転倒・転落発生率」や「18歳以上の身体抑制率」など、新たに6項目増やす予定です。

また、2014年度からは、精神・療養病床を有する病院向けの項目も測定しています。今年度は、一昨年度に厚生労働省の補助事業で実施された共通指標セットより、「インシデント・アクシデント全報告中医師による報告の占める割合」や患者満足度など、精神病床を有する病院は9項目、療養病床を有する病院は10項目増やしました。

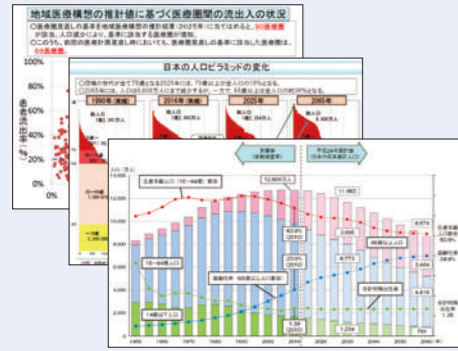
QIプロジェクトは、「自院の診療の質を知り、経時的に改善する」ことを目的とし、医療の質を測定、評価、公表するための指標の検討と各病院でPDCAサイクルを病院の運営管理の手法に組み込むことを促す役割を担っています。年1回、参加病院が集まり、医療の質改善の事例を発表していただき、改善のノウハウを共有する機会も設けております。

より多くの日本病院会会員病院の参加を得て、わが国の医療の質が年々改善してきていることをアピールしてゆきたいものです。



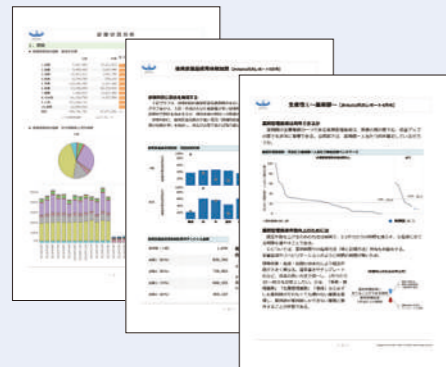


データを活用した分析と情報提供



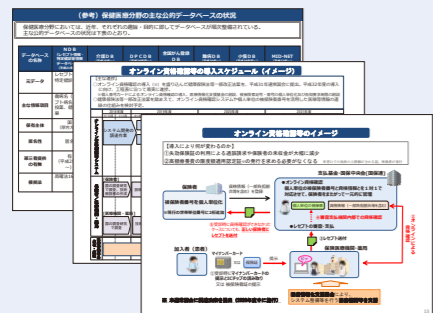
我が国は人口の減少、高齢化が急激に進んでいます。日本病院会は、75歳以上の人口が2200万人に達する2025年に向けた地域包括ケアシステムの実現や65歳以上人口がピークを迎える2040年に向けての医療提供体制の姿を創るための検討を行っています。人口や患者数、診療行為件数、DPCデータなど公開されている様々な統計基礎データを活用し提言に活かすと同時に、行政区画や病院診療圏の面から集計することで、個々の病院が外部環境を把握することが可能です。このように会員病院が中長期的な経営戦略の策定に活かせる情報の提供を目指します。

病院経営支援事業「JHAstis」



病院経営支援事業「JHAstis」(ジャスティス:Japan Hospital Association Strategy Tactics Information System)は、主要経営指標分析、加算分析や他病院とのデータ比較(ベンチマーク)などの経営分析レポート配信を軸とした事業です。参加する病院はデータ分析に基づく主要な経営指標を定期的に確認することで、経営改善に資する情報を入手できるものと考えています。

ICT関連等



データヘルス計画やデータヘルス改革推進本部の設置で大規模な健康・医療・介護の分野のICTインフラの有機的な連結の検討が行われていますが、「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律案」の成立により、オンライン資格確認や医療機関等のシステム導入が法律に位置づけられるなど、医療を取り巻くICT化の議論が加速されています。そのような中、厚生労働省、総務省など政府のICT関連の検討会へ当会役員が構成員として出席。その検討の動きに合わせた議論や意見の集約をしています。また、会員病院へ有益となるICTに関連した情報の提供や事業の検討も行っています。

日本病院会ニュース



日本病院会の理念や活動方針に基づき、その活動状況や取り組み、医療政策の方向性や対応などを会員はもとより、関係医療団体や行政、報道機関等に広く伝達しています。原則として月2回発行し、理事会等、各種委員会の討議内容や決定事項、医療界の最新の動向や話題、医療問題に関する論説・解説、さらには会員・読者による投稿なども加え、会員に開かれた、親しみやすい紙面構成となっています。

日本病院会雑誌



日本病院会雑誌は、毎月発行しており、その内容はグラフ、巻頭言、講演、随筆、理事会等抄録、行事案内といった構成の機関誌です。毎年開催している日本病院学会、国際モダンホスピタルショウ、医療機器・設備EXPO、病院長・幹部職員セミナー等で行われる特別講演、招待講演や一般演題の中から選ばれた優秀優良演題およびシンポジウム、公開講座等の内容については、特集号として掲載しています。

ホームページ



全ての医療関係者のためのポータルサイトを目指して、日本病院会のホームページには厚生労働省より通知される医療関係の通知や事務連絡、学会開催情報などの広報に努めるほか、診療報酬改定やインフルエンザの流行などの情報を迅速に提供します。なお、政府からのリスク管理情報など限定となるものは会員専用ページで展開しています。



日本病院学会



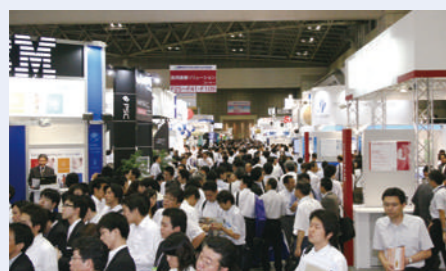
日本病院学会は、日本病院協会が設立された翌日の1951年6月25日に第1回が開催されています。その後、日本病院協会から日本病院会への名称変更を受けて「日本病院学会」の名称となりました。現在は、日本病院学会会則に「日本病院会の事業として、病院の経営管理に関する調査研究を行い、日本の病院の改善進歩に貢献すること」と目的を定め、毎年各地にて、2日間で約5,000人の参加者が集う学会を開催しています。

日本診療情報管理学会



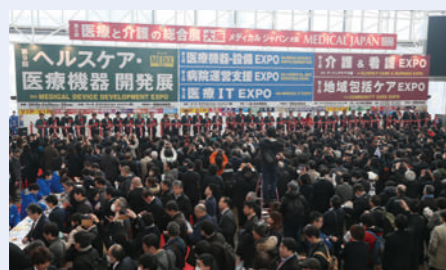
日本診療情報管理学会は、診療情報管理の発展と普及を目的として1975年に設立されました。診療情報管理士が中心となり、医師、看護師を含む幅広い医療関係者が活躍する開かれた体制を構築しています。また、学術大会開催、学会誌刊行、生涯教育研修会開催、診療情報管理士指導者認定、全国7ブロックの支部活動など充実した事業を企画し、診療情報の適正な管理と活用による医療の質向上を目指しています。

国際モダンホスピタルショー (IMHS)



国際モダンホスピタルショーは、保健・医療・福祉に関する国内最大規模の総合展示会で1974年に日本病院学会併設展示会から独立し、単独開催したのが始まりです。例年、3日間で8万人が来場し、初日には会長講演と日本病院会主催の公開シンポジウムが開催されます。日本病院会ブースでは、当会の事業案内等を行っています。

医療機器・設備EXPO / 病院運営支援EXPO / 医療ITEXPO



「医療と介護の総合展」の内、医療機器・設備EXPO、病院運営支援EXPO、医療ITEXPOの3展を2017年の大阪展より開催しています。2018年からは、大阪に加え、東京でも開催されています。また、併催の病院運営支援EXPOセミナーは、日本病院会が協賛として企画に関与しています。東京と大阪それぞれ2万人が来場します。



国際病院連盟 (IHF) International Hospital Federation



1929年に発足したIHFは、健康・医療・福祉サービスレベルの向上に寄与することを目的に本部をジュネーブ(スイス)に置く加盟国約50カ国の病院連盟で、医療関連組織の世界的な団体です。病院や医療関連組織が連携するためのグローバルな団体として活動しています。日本病院会は1956年に加盟し、1965年から理事に就任しています。

アジア病院連盟 (AHF) Asian Hospital Federation



1971年に発足し、初代会長国にフィリピン(フィリピン病院協会・マユ会長)が選出され、アジア地区の交流が始まっています。現在は7つの国・地域(台湾、韓国、香港、マレーシア、フィリピン、インドネシア、日本)が加盟しています。

WHO 支援 World Health Organization



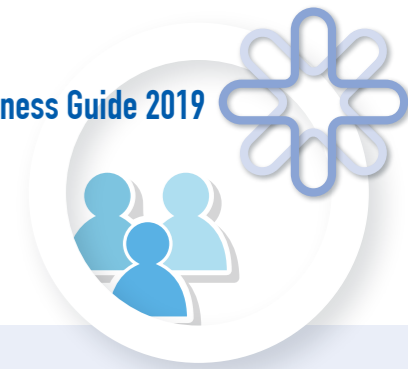
日本病院会は日本診療情報管理学会と共に2006年より国際疾病分類(ICD)の改善を技術・資金面で支援し、2019年5月、世界保健総会に於いてICD-11が承認されました。厚生労働省国際分類情報管理室と連携し、WHO国際統計分類(WHO-FIC)協力センターの一員として、主にWHO-FIC教育・普及委員会(EIC)及びアジア・パシフィック・ネットワーク(APN)の活動に参画し、APNでは共同議長及び事務局を務めています。

診療情報管理協会国際連盟 (IFHIMA)

The International Federation of Health Information Management Associations



IFHIMAは、診療情報管理の利用及び改善に携わる組織間の連携を目的として1968年に設立されました。WHOの公式非政府組織(NGO)として、診療情報管理及び情報システム分野のプロジェクトに参画し、共同事業を行っています。日本診療情報管理学会はIFHIMAのナショナルメンバーであり、2016年に東京国際大会を主催しました。2017年には途上国からのIFHIMA大会参加を支援するためジャパン・アワード奨学金基金が創設されました。



日本病院会認定“病院総合医”

育てよう病院総合医

医療の専門化、細分化が進み、総合的に患者さんの病態に対応することのできる医師不足が指摘されています。これに応えるものとして、2018年4月より日本病院会認定病院総合医の育成を開始しました。育成プログラム認定施設は134施設となり、2019年5月には49名の病院総合医が誕生しました。

私たちが目指しているのは、総合的に患者さんを診療する能力を持ち、多職種協働や地域連携、病院経営など、医療全体を俯瞰して幅広く考えることのできる病院総合医です。病院の中の便利屋ではなく、みなさんからリスペクトされる病院総合医の育成に努めます。

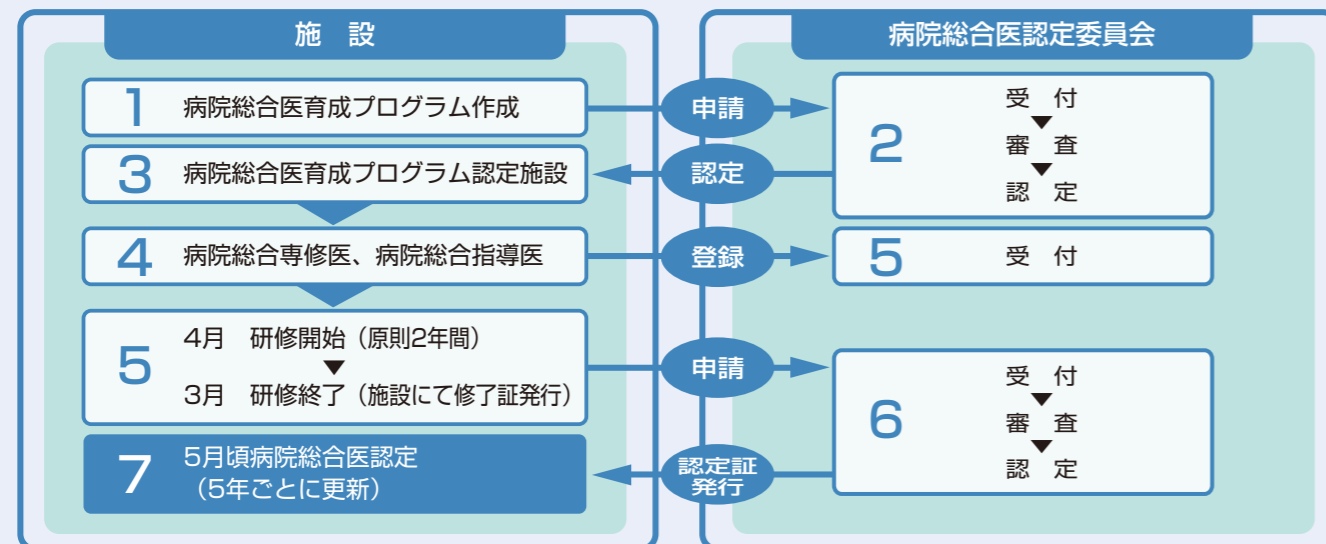
病院総合医とは

「病院総合医」とは、高い倫理観、人間性、社会性をもって総合的な医療を展開する医師を指します。日本病院会では当会の掲げる理念に基づき、必要なスキルを習得し、到達目標を十分達成することによって「病院総合医」として認定します。

当育成事業では、「病院総合医」を育成するプログラムを募集・認定し、プログラムの修了者に「病院総合医」の認定証を発行します。



病院総合医 認定までの流れ



病院長・幹部職員セミナー

政府が進める医療・介護体制のあり方の見直しの主たる改革項目に「地域医療構想の実現(急性期病床の削減等)」に向けた取り組みがあり、地域医療構想調整会議における徹底した進捗管理を行いつつ、病床機能変更や転換する病床数などの具体的対応方針の策定を加速させようとしています。

このような環境下において病院の未来を拓くためには、政府が進める医療改革を熟知し、自院の新たな医療の姿(ビジョン)を描く決断をすることが重要となります。本セミナーでは時期を得た内容の講演・シンポジウムと多くの人が会える情報交換会があり、参加された皆さまが未来を拓く鍵を掴んでいただくことを期待しています。



院長・副院長のためのトップマネジメント研修

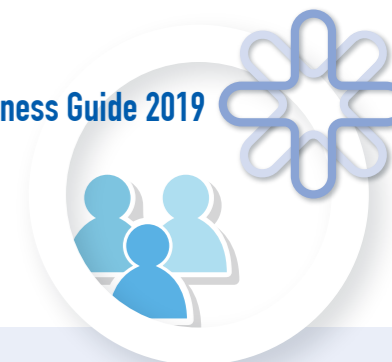


院長・副院長を目指す方および現職の院長・副院長を対象とした2日間の研修を実施しています。より実践的な講義内容とグループディスカッション・情報交換会などの意見交換の場を取り入れた2日間のプログラムにより、厳しい病院運営・経営環境を乗り切るトップマネジメントとしての知識を深めていただきます。

【対象】：院長・副院長候補の方、院長・副院長を目指す方

臨床研修指導医講習会

医療の質の保証は医療人に課せられた使命であり、そのために医療人には良医を育成する責務があります。この意味で卒業後2年間の初期臨床研修とそれを支える指導医の養成は極めて重要です。日本病院会では、カリキュラム作成、研修プログラムの運営、研修医と指導者の評価ができる能力と、適切な指導のできる能力を身につけることを目的とした研修を行っています。全国トップクラスのタスクフォース陣による「臨床研修指導医講習会」を年3回開催しており、しかも厚生労働省指定の講習時間の合計が16時間以上であることを踏まえ、それを上回る18時間を1泊2日に凝縮して開催しますので、日常診療の中心であり、きわめて多忙な指導医講習希望の医師に参加していただきやすくなっております。



病院中堅職員育成研修

病院経営の質向上に寄与できる次世代を担う中堅職員の育成を目的に、「経営感覚の養成」・「多職種混合」を特色とし、職種別のコースを2日間の日程で開催しています。修了者には日本病院会の修了証が発行されます。

【対象】：病院の経営管理職(医師、看護師、薬剤師、メディカルスタッフ)

次世代の経営を担う中堅職員

- 人事・労務管理コース
- 財務・会計コース
- 経営管理コース
- 薬剤部門管理コース
- 医事管理コース
初級編
中級編(リーダー編)
- 医療技術部門管理コース



病院経営管理研修会

日本病院会および病院経営管理士会共催で、秋(10月頃)・冬(2月頃)の年2回、時機にあった話題を中心に病院経営をテーマとした研修会を開催しています。

【対象】：病院長、看護部長、事務長など病院経営幹部職員



感染対策担当者のためのセミナー

日本病院会では2002年12月よりInfection Control Staff (ICS) 養成のための感染制御講習会を開催してきました。この講習会は、医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師、臨床工学技士、滅菌技士を対象としてInfection Control Team (ICT) の一員として、医療現場で発生する種々の感染制御にかかわる問題に対処できるスタッフを養成するためのものです。講習会を受講することにより、感染制御に必要な知識と技術が身に付けられます。

そして、診療報酬算定の感染防止対策加算2を受けようとしている医療機関において、5年以上の感染管理に従事した経験を有する専任看護師として相応しい人材になれることがメリットです。その他の職種においても、感染制御に関するスキルアップを図ることができます。

本講習は、毎年第1から第3クールを1コースとして、3年以内に3クールすべての受講をもって、本会認定の受講修了証を授与いたします。

医療安全管理者養成講習会

本講習会は、2007年3月に厚生労働省から示された「医療安全管理者の業務指針および養成のための研修プログラム作成指針」に沿った内容で、「医療安全対策加算」取得に必要な研修要件を満たしています。受講者は具体的な安全対策と品質管理の基本事項の確認から実務指導に至るまでを研鑽することにより、病院における安全確保を構築するために必要な幅広い最新の知識と技術を身につけることが可能となります。

1コースを3クールから構成する本講習会は、1クール2日間の計6日間、合計40時間以上に亘るプログラムで、これらすべての課題を修了した受講者に対し、医療安全管理者として認定期間5年間の認定証(「医療安全対策加算」取得の際の研修証明)を発行します。

※第1～3クール全てを受講完了した方に日本病院会認定の受講修了証明証を発行します。

※1コース(すべてのクール)は3年以内に、受講を完了していただく必要があります。



医療安全管理者養成講習会 アドバンストコース

—「医療安全管理者養成講習会」継続講習(認定更新)対象—

2015年10月から医療事故調査制度が施行され、医療機関は、診療行為に関連した患者の予期せぬ死亡事故と死産があった場合、すべてを厚生労働省の指定機関である医療事故調査・支援センターに報告するとともに、院内において事故調査を行い、原因を明らかにして遺族に対し説明することを義務づけています。今回、この院内における事故調査について、その体制、医療機関の管理者による判断や調査の進め方を中心に研鑽します。

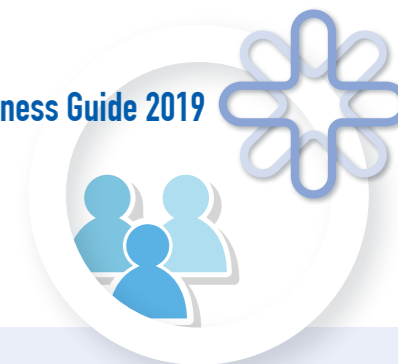
医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー

栄養障害の状態にある患者等に対し、生活の質向上や原疾患治療促進などを目的に、栄養管理に係る専門的知識からなるチームが診療することを評価した「栄養サポートチーム加算」取得に必要な研修要件を満たしています(医師のみ対象 2012.9.21. 厚生労働省事務連絡)。

栄養サポートはチーム医療です。メンバーの層が厚いほど、病氣と闘う戦力が豊富となり、質の高い医療を提供することができます。全国の多くの医療スタッフが本セミナーを受講し、強力なチームを結成し活躍することが期待されています。

認知症ケア講習会

2016年度診療報酬改定では認知症ケア加算が新設されました。日本病院会はこれに伴い同ケア加算2施設基準に係る看護師のための研修を開始しました。認知症に関する基礎知識、行動障害・精神症状をはじめ、各領域の専門家による講演やグループワークを通じて、より実践的な知識と技術の習得を目指します。



病院経営管理士通信教育

病院管理運営を円滑かつ積極的に実行する能力および適応力をそなえた「病院経営管理士」を養成することを目的とした2年間の通信教育です。レポート・スクーリング・試験・卒業論文を柱に、病院経営に関する知識、実践力を高めることをねらいとしています。また、少人数制で2年間で共有する同窓生・卒業生どうしの絆は力強く、その人脈を活かした情報交換により日常の業務へのフィードバックも行われています。卒業者は日本病院会認定の「病院経営管理士」として登録され、各々の現場に適した経営管理を実践し日々活躍されています。

入講から卒業・認定までの流れ(2年間)



医師事務作業補助者コース

医師事務作業補助者は、医師不足の問題が頻繁に取り上げられる医療の中で、病院勤務医の過剰な労働環境の改善、また医療専門職が本来の業務に専念する意味において、医師業務を補助する職種として配置されました。医師の指示に基づき診療に関わる専門的な教育を受けた事務職として、社会的な期待も大きくなっています。

そこで、独自の教科書と充実したカリキュラムで、病院が「医師事務作業補助体制加算」を申請する際に必要となる要件を満たした研修を実施いたします。

また、日本病院会支部による地域開催も進めています。

※診療情報管理士通信教育修了生への「医師事務作業補助者基礎知識研修修了証」発行については、別途申請が必要です。(随時受付)

診療情報管理士通信教育

● 診療情報管理士通信教育

診療情報管理士とは、医療機関における患者のさまざまな診療情報を中心に、人の健康(health)に関する情報を国際統計分類等に基づいて収集・管理し、データベースを抽出・加工・分析し、さまざまなニーズに適した情報を提供する専門職種です。2019年5月時点での認定者総数は37,503名を数え、全国各地の医療機関で活躍しています。また諸外国でもHealth Information Manager(HIM)と呼ばれ、育成が進められています。

診療情報管理士には、医学知識に基づいてカルテを読む力や、統計学の理解などが求められています。診療情報管理士が病院内で提供する情報は、医療安全や病院経営に必須のもので、また病院外でも、国民の疾病や死亡に関する統計情報の正確さが近年注目を集めています。

診療報酬においても診療録管理体制加算が導入され、病院機能評価などへの関与が求められるほか、診療報酬支払制度(DPC/PDPS<診断群分類別包括支払制度>)、がん登録推進法、医療事故調査制度など、診療情報管理士が関係する重要な制度が多くあります。

さらに国際的には、近年約30年ぶりに国際疾病分類(ICD)の改定があり、ICD-11が世界保健機関(WHO)で承認され、関連する重要な各分類のIT化や整備が進められています。診療情報管理の世界はめざましい発展をみせており、診療情報管理士の活躍の場は今後ますます広がっていくと期待されています。また同時に、他の医療関係職種と同様、学会への参加を通じ常に上のレベルを目指してスキルアップしていく必要があります。

日本病院会では診療情報管理士を、2年課程の通信教育で養成しています。2019年からは自宅や職場での休み時間などを活用したe-ラーニングによるWeb授業も開始し、仕事や家事、育児、介護などと両立しやすい環境が用意されています。



● DPC コース

「診療情報管理士」の資格取得者を主な対象者として、DPCの専門的なコーディング技術、データベースの構築方法、データ分析などの具体的な手法を習得する1年間の通信教育です。診療情報管理士通信教育の実績を活かした、実践的なカリキュラムとなっています。

● 腫瘍学分類コース

「診療情報管理士」の資格取得者を対象として、腫瘍に対する幅広い知識を有する人材を養成するための1年間の通信教育です。臓器の解剖や病理などの医学的知識のほか、病期分類や診療記録からのデータ提出、データ活用などを学びます。

(※がん登録の登録技術を習得するためのコースではありません)



役員名簿

自 2019年5月25日 至 2021年5月社員総会日

2019年5月25日現在(順不同)

| 役職名 | 都道府県名 | 氏名 | 病院名 | 経営主体 |
|---------------|-------|-------|----------------|------------|
| 会長 | 長野県 | 相澤孝夫 | 相澤病院 | 社会医療法人 |
| 副会長 (会長代行) | 福岡県 | 岡留健一郎 | 済生会福岡総合病院 | 済生会 |
| 副会長 (会長代行) | 東京都 | 万代恭嗣 | 北多摩病院 | 医療法人 |
| 副会長 (業務執行) | 神奈川県 | 仙賀 裕 | 茅ヶ崎市立病院 | 市町村 |
| 副会長 (業務執行) | 福岡県 | 島 弘志 | 聖マリア病院 | 社会医療法人 |
| 副会長 (業務執行) | 栃木県 | 小松本 悟 | 足利赤十字病院 | 日赤 |
| 副会長 (業務執行) | 大阪府 | 大道道大 | 森之宮病院 | 社会医療法人 |
| 常任理事 | 北海道 | 牧野憲一 | 旭川赤十字病院 | 日赤 |
| 常任理事 | 北海道 | 中村博彦 | 中村記念病院 | 社会医療法人 |
| 常任理事 | 山形県 | 平川秀紀 | 山形市立病院済生館 | 市町村 |
| 常任理事 | 福島県 | 前原和平 | 白河厚生総合病院 | 厚生連 |
| 常任理事 | 千葉県 | 亀田信介 | 亀田総合病院 | 医療法人 |
| 常任理事 | 埼玉県 | 窪地 淳 | さいたま市立病院 | 市町村 |
| 常任理事 | 東京都 | 大島久二 | 東京医療センター | 国立病院機構 |
| 常任理事 | 東京都 | 木村健二郎 | 東京高輪病院 | 地域医療機能推進機構 |
| 常任理事 | 東京都 | 中井 修 | 九段坂病院 | 共済及連合 |
| 常任理事 | 東京都 | 福井次矢 | 聖路加国際病院 | 学校法人 |
| 常任理事 | 神奈川県 | 新江良一 | 金沢文庫病院 | 医療法人 |
| 常任理事 | 岐阜県 | 山田實紘 | 木沢記念病院 | 社会医療法人 |
| 常任理事 | 静岡県 | 田中一成 | 静岡県立総合病院 | 地方独立行政法人 |
| 常任理事 | 京都府 | 武田隆久 | 武田総合病院 | 医療法人 |
| 常任理事 | 大阪府 | 生野弘道 | 守口生野記念病院 | 社会医療法人 |
| 常任理事 | 岡山県 | 難波義夫 | 金光病院 | 特定医療法人 |
| 常任理事 | 福岡県 | 安藤文英 | 西福岡病院 | 医療法人 |
| 常任理事 | 佐賀県 | 園田孝志 | 済生会唐津病院 | 済生会 |
| 理事 | 北海道 | 高平 真 | 市立釧路総合病院 | 市町村 |
| 理事 | 北海道 | 田中繁道 | 手稲深仁会病院 | 医療法人 |
| 理事 | 宮城県 | 土屋 誉 | 仙台オーブン病院 | 公益法人 |
| 理事 | 埼玉県 | 吉田武史 | 埼玉メディカルセンター | 地域医療機能推進機構 |
| 理事 | 埼玉県 | 丸山正董 | 丸山記念総合病院 | 医療法人 |
| 理事 | 千葉県 | 海保 隆 | 国保直営総合病院君津中央病院 | 市町村 |
| 理事 | 千葉県 | 山森秀夫 | 千葉県済生会習志野病院 | 済生会 |
| 理事 | 東京都 | 松本 潤 | 多摩北部医療センター | 公益法人 |
| 理事 | 東京都 | 中嶋 昭 | 玉川病院 | 公益法人 |
| 理事 | 神奈川県 | 小森哲夫 | 箱根病院 | 国立病院機構 |
| 理事 | 神奈川県 | 高野靖悟 | 相模原協同病院 | 厚生連 |
| 理事 | 神奈川県 | 中 佳一 | 東名厚木病院 | 社会医療法人 |
| 理事 | 新潟県 | 岡部正明 | 立川総合病院 | 特定医療法人 |
| 理事 | 石川県 | 北村 立 | 石川県立高松病院 | 都道府県 |
| 理事 | 岐阜県 | 阪本研一 | 美濃市立美濃病院 | 市町村 |
| 理事 | 長野県 | 井上憲昭 | 富士見高原病院 | 厚生連 |
| 理事 | 静岡県 | 岡 俊明 | 聖隷浜松病院 | 社会福祉法人 |

| 役職名 | 都道府県名 | 氏名 | 病院名 | 経営主体 |
|-----|-------|-------|---------------|----------|
| 理事 | 愛知県 | 谷口健次 | 小牧市民病院 | 市町村 |
| 理事 | 愛知県 | 山本直人 | 海南病院 | 厚生連 |
| 理事 | 愛知県 | 松本隆利 | 八千代病院 | 社会医療法人 |
| 理事 | 三重県 | 楠田 司 | 伊勢赤十字病院 | 日赤 |
| 理事 | 滋賀県 | 金子隆昭 | 彦根市立病院 | 市町村 |
| 理事 | 大阪府 | 森田真照 | 市立ひらかた病院 | 市町村 |
| 理事 | 大阪府 | 野原隆司 | 枚方公済病院 | 共済及連合 |
| 理事 | 大阪府 | 松谷之義 | 松谷病院 | 医療法人 |
| 理事 | 大阪府 | 木野昌也 | 北摂総合病院 | 社会医療法人 |
| 理事 | 兵庫県 | 佐藤四三 | 姫路赤十字病院 | 日赤 |
| 理事 | 兵庫県 | 東山 洋 | 神鋼記念病院 | 社会医療法人 |
| 理事 | 奈良県 | 松本宗明 | 西奈良中央病院 | 社会医療法人 |
| 理事 | 和歌山県 | 成川守彦 | 桜ヶ丘病院 | 医療法人 |
| 理事 | 島根県 | 小阪真二 | 島根県立中央病院 | 都道府県 |
| 理事 | 広島県 | 土谷晋一郎 | 土谷総合病院 | 特定医療法人 |
| 理事 | 山口県 | 三浦 修 | 防府胃腸病院 | その他法人 |
| 理事 | 徳島県 | 武久洋三 | 博愛記念病院 | 医療法人 |
| 理事 | 高知県 | 島田安博 | 高知医療センター | 都道府県 |
| 理事 | 高知県 | 堀見忠司 | 細木病院 | 社会医療法人 |
| 理事 | 福岡県 | 森田茂樹 | 九州医療センター | 国立病院機構 |
| 理事 | 佐賀県 | 佐藤清治 | 佐賀県医療センター好生館 | 地方独立行政法人 |
| 理事 | 長崎県 | 栗原正紀 | 長崎リハビリテーション病院 | その他法人 |
| 理事 | 熊本県 | 副島秀久 | 済生会熊本病院 | 済生会 |
| 理事 | 沖縄県 | 石井和博 | 大浜第一病院 | 医療法人 |
| 監事 | 北海道 | 菊池英明 | 帯広厚生病院 | 厚生連 |
| 監事 | 千葉県 | 梶原 優 | 板倉病院 | 医療法人 |
| 監事 | 東京都 | 石井孝宜 | 石井公認会計士事務所 | |

理事合計66名(会長1名、会長代行副会長2名、業務執行副会長4名、常任理事18名、理事41名)
監事合計3名(うち1名は外部監事)



社員総会

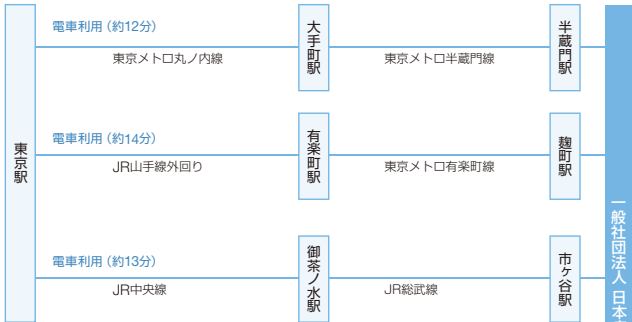
周辺地図



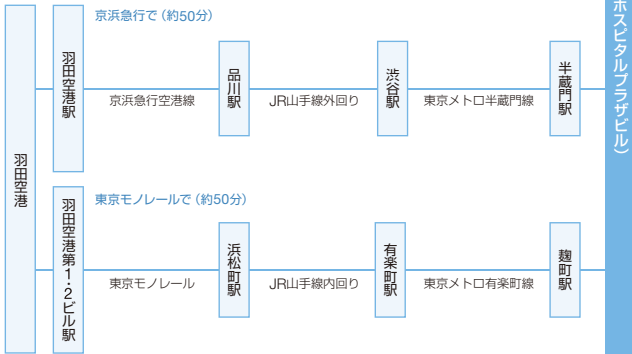
- 半蔵門(5番出口)からは徒歩約6分、市ヶ谷(東京メトロ:A3出口)からは徒歩約7分
- 麹町(6番出口)からは徒歩約8分、JR四ツ谷駅からは徒歩約13分です

交通案内

● 東京駅から



● 羽田空港から



一般社団法人 **日本病院会**
Japan Hospital Association

〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル
TEL 03-3265-0077
FAX 03-3230-2898
URL <http://www.hospital.or.jp/>